



たかの^{ひろゆき}博幸

市政れぽーと

連絡先／大分市田尻南2丁目3番17号 TEL 586-1156 FAX 586-1186
E-mail: takano.hiroyuki.0425@gmail.com

2020.4 No. 60

住民の暮らしにかかせない公共交通 まちづくりとしての交通政策を！

大分市では、平成29年に策定した「大分市地域公共交通網形成計画」に基づき、市民・交通事業者・行政が連携し、だれもが快適に移動できる公共交通ネットワークの構築をめざしています。

一方で、市内バス事業者を取り巻く環境は厳しく、公共交通の担い手となる第二種免許保有者は、平成28年から平成30年の過去3年間で518人減少し、乗合バス事業に従事する乗務員は36人減少、また、利用者である乗合バス乗車人数は750,000人減少しており、乗務員不足の深刻化や利用者の減少など、様々な課題を抱えています。

日本全国どこに住んでも等しく公共サービスを受けられるようにすることは国の責務だと思います。安心して暮らせる社会に欠かせない医療、福祉、消防、日々の生活に必要なライフラインや住宅、道路の整備、教育など、公共サービスは生活のあらゆるところに及びます。しかし、どんなに立派な施設をそろえても、そこに住民が通うことができなければ何にもなりません。お年寄りや子どもたちの交通手段がなければ、公共サービスを提供できているとは言えないのではないのでしょうか。

さて、クロスセクター効果という言葉が1985年頃からヨーロッパで使われ始めました。「ある部門で取られた行動（出費）が、他部門に利益（節約）をもたらす」という意味です。住民に移動する権利を保障することで、高齢者や障がい者が気軽に外出できるようになり、それが健康増進につながります。健康が増進されれば、自治体が負担する医療や福祉の負担が少なくなります。また、自由な移動により商業や観光などが活性化され、就業の機会も増えます。

単に赤字だからという理由で廃線をするのではなく、社会全体の利益につながる公共交通の整備は総合的に考えなければなりません。今後の行政には、まちづくりとしての交通政策を重視し、各部局、交通事業者や民間企業、そして住民との連携を進めていくべきです。

新型コロナウイルスに関する相談窓口（電話） 大分市保健所内

受診に関する相談窓口

☎097-536-2222

（24時間対応）

新型コロナウイルス相談窓口専用ダイヤル

☎097-547-8235

（月～金曜日 午前9時～午後5時）※祝日を除く

議員政策研究会視察 2月4～6日

大分市議会では、投票率の向上対策について調査研究を行っています。その一環として先進的な取り組みをしている大津市・北茨城市へ視察に行きました。

大津市・・・若者の議会への関心と投票率向上の仕組みづくりについて

若者のニーズや考えを知るために、龍谷大学と同志社大学のゼミ生と意見交換を行うとともに、これまでの取り組みや既存事業・施策を検証するため選挙管理委員会や学校教育課とも意見交換を重ねてきた。また、議会（議員）が主体的に取り組める事項として、夏休みを活用した議場見学会や議員による学校訪問を企画し取り組んだ。（残念ながら議場見学会は台風のため中止）



最終的には市議会議長から執行機関へ「若者をはじめとした市民の政治への関心の高揚及び投票時の利便性向上に向けて」の提言書を提出した。

北茨城市・・・投票率の向上対策について

移動期日前投票所及び共通投票所については、二重投票の可能性はあるが、ある程度の利用者数があり、今後の可能性も感じている。いずれの取り組みについても選挙人に浸透するための期間が必要であり、その効果を見極めるには時期尚早とのことであった。ただ、商業施設内に設置した期日前投票所については、3か所の期日前投票所の中で、一番利用者が多く、選挙が実施される度に利用者が増えており、重要な投票所であると受け止めている。



大分市でも参考にすべき取り組みだと感じました。



①2/27 活性化研修



②3/26 政策研全体会議（活動報告）



③3/26 全体研修会

たかのッン走る



1月

- 7 野津原地区新年祝賀互例会
植田地区新年祝賀互例会
- 8 総務常任委員会
- 12 消防団出初式
- 24 推進チームと大分大学生意見交換
- 26 田尻北新年会
- 31 社会教育委員会
総務常任委員会

2月

- 4～6 政策研究会視察
- 25 推進チーム会議

27

- 議会運営委員会
議員研修（写①）

3月

- 4 コロナウイルス対策会議
- 5 令和2年第1回定例会開会（26日まで）
- 26 政策研全体会議（写②）
全体研修会（写③）
- 27 広報委員会

4月

- 6 広報委員会
総務常任委員会
- 15 推進チーム会議

第1回定例会

一般会計・1,916億6,600万円 (過去最大規模)

・新規事業 36件 ・拡充事業 41件

新型コロナウイルスの感染が危惧されている中、3月5日～26日の間、第1回定例会が開催されました。

今回は令和2年度当初予算を審議する議会でした。一般会計は1,900億円を超え過去最大となりました。



令和2年第1回定例会

予 算

◎高齢者特殊詐欺被害防止対策事業・・・440万円

65歳以上の世帯に申請により、迷惑防止機能付き電話の設置に上限1万円で、3分の2の補助をします。

◎災害ボランティア活動支援体制整備事業・・・200万円

市民対象の講座を開き災害ボランティア登録促進をし、災害ボランティアセンター運営スタッフの研修、関係団体のネットワークの構築などに取り組みます。

◎障がい者職場実習促進事業・・・1,003万円

一般就労を希望する障がい者と障がい者雇用に取り組む企業で行われる職場実習に対し、双方に奨励金を支給し、障がい者雇用の促進を図ります。

◎産後ケア事業・・・3,500万円

生後4カ月未満の乳幼児とその母に対し、宿泊やデイサービスで身体的ケア、保健指導、栄養指導、心理的ケアを行い育児不安や児童虐待を防止します。

◎(仮称)大在東小学校施設整備事業・・・1,700万円

(全体は33億8,300万円予定)

今後とも人口増加が見込まれる大在地区に分離新設小学校を整備します。今年度は、PFI導入の可能性を調査します。(2024年度開校予定)

◎指定避難所非常用電源等整備事業

・・・4,700万円

指定避難所となっている小中学校等に、非常用電源確保のため、LPガス発電機や照明器具、ガスコンロ等を配備する。

◎戸次地区防災拠点施設整備事業

・・・6,200万円

巨大地震での津波の影響を受けず、幹線道路や県の拠点となる昭和電工ドームからのアクセス等を考慮し、災害救援物資の輸送拠点施設を戸次地区に整備します。



防災拠点建設予定地域

戸次地区から吉野地区へ向かう途中

◎賀来小中学校施設整備事業・・・2,000万円
(全体は37億6,800万円予定)

小中一貫校の賀来小中学校の中学校舎の長寿命化と新小学校舎を建設します。今年度はPFI導入の可能性調査を行います。(2025年度開校予定)

◎営農組織経営力強化支援事業・・・1,400万円

農業法人や営農組織が農業用機械や施設を導入する際、一部補助します。

◎しいたけ消費拡大事業・・・500万円

生産量日本一の椎茸の消費拡大をねらい、イベント等の開催をします。

◎オースチン市姉妹都市提携30周年記念事業・・・830万円

30周年を記念し、オースチン市長が来訪し、本市の中学生10名を派遣します。

一般議案

◎「のつはる天空広場」条例の制定

大分川ダムの堤体に使用した土を採取した山の跡地に、2つのグラウンドと多目的広場、ステージなどを整備し、その使用規則や使用料などを制定しました。今年の9月には野外フェスティバルも計画されています。



のつはる天空広場

◎市動物愛護管理員条例の制定

動物の愛護に関する法の改正で、市に「動物愛護管理員」を置くこととします。

◎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準条例の一部改正

児童育成クラブの支援員は現行2名以上とされていますが、支援に支障がなく市長が認める時は1名でもいいことになります。(2名以上を原則にしますが)

◎市道の構造の技術的基準に関する条例一部改正

通行量が多い市道に自転車通行帯を設置します。

◎市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正

現行は小中学生の入院に係る医療費は無償ですが、市民税非課税世帯の小中学生の医療費を無償にします。

スポーツオブハート予算

「昨年の事務事業評価で廃止とされたが、少し形を変えて予算計上された。」議会軽視と言えますが、ノーマライゼーション実現のため、事業の在り方に意見する中、会派として賛成しました。

代表質問 帆 秋 誠 悟 議員が質問する



今回は帆秋誠悟議員が、会派を代表して市政全般にわたり代表質問を行いました。

【意見書】 今回採択された意見書はありませんでした。(全会派一致が原則)

〈我が会派から提出したが不採択になった意見書〉

◎IR推進法及びIR整備法の廃止を求める意見書

カジノを含むリゾート開発の推進法やその整備法の廃止を求めるものです。

◎自衛隊の中東派遣に反対する意見書

今年1、2月に自衛隊を中東に派遣したことに反対し撤収を求めるものです。